

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月26日
【事業年度】	第69期（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03(3279)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03(3279)5152(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
売上高 (百万円)	42,416	42,251	40,117	39,826	41,015
経常利益 (百万円)	1,790	2,956	2,777	3,541	4,081
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	997	1,900	1,965	1,989	2,944
包括利益 (百万円)	1,460	2,567	1,612	3,642	2,604
純資産額 (百万円)	15,289	17,528	18,877	21,926	24,179
総資産額 (百万円)	42,284	44,204	39,974	40,438	40,628
1株当たり純資産額 (円)	554.54	636.01	685.04	809.61	892.77
1株当たり 当期純利益金額 (円)	36.17	68.93	71.30	72.51	108.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	39.7	47.2	54.2	59.5
自己資本利益率 (%)	6.7	11.6	10.8	9.8	12.8
株価収益率 (倍)	10.8	6.8	5.2	9.9	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,336	1,189	3,628	5,161	3,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,096	816	1,694	1,294	2,142
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,903	372	2,353	3,397	1,391
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,577	1,612	961	1,454	1,259
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	796 [185]	771 [161]	765 [157]	751 [147]	739 [147]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
売上高 (百万円)	41,251	41,417	39,159	38,857	39,780
経常利益 (百万円)	1,884	2,714	2,373	3,549	3,875
当期純利益 (百万円)	1,151	1,839	1,639	2,686	2,818
資本金 (百万円)	3,214	3,214	3,214	3,214	3,214
発行済株式総数 (千株)	29,985	29,985	29,985	29,985	29,985
純資産額 (百万円)	14,781	16,837	17,956	21,108	23,322
総資産額 (百万円)	40,595	42,654	38,863	40,121	40,132
1株当たり純資産額 (円)	536.09	610.90	651.64	779.39	861.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	10.00 (4.50)	12.00 (5.00)	15.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.74	66.72	59.48	97.92	104.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	39.5	46.2	52.6	58.1
自己資本利益率 (%)	8.1	11.6	9.4	13.8	12.7
株価収益率 (倍)	9.3	7.0	6.2	7.3	5.4
配当性向 (%)	19.2	13.5	16.8	12.3	14.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	669 [168]	661 [153]	652 [151]	637 [141]	628 [140]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、1950年2月27日野村鋳業株式会社製薬部より分離独立し、北興化学株式会社の商号をもって資本金500万円、農薬の製造販売を目的として設立されました。

当社は、設立当初より「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、安全で優れた製品を提供する農薬事業を営んでおります。近年は、有機触媒、電子材料原料、医農薬中間体などを提供するファインケミカル事業を経営のもう一方の柱として積極的に推進し、この分野でも国内外で高い評価を受けております。

事業内容の主な変遷は次のとおりであります。

- 1950年2月 北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。
北海道常呂郡留辺蘂町に留辺蘂工場を設置し、農薬の生産・販売を開始。
- 1950年12月 本社を北海道札幌市（現 札幌市中央区）に移転。
- 1953年11月 商号を北興化学工業株式会社（現商号）に変更。
- 1953年12月 本社を東京都千代田区に移転、岡山県児島郡胸上村（現 玉野市胸上）に岡山工場を設置。
- 1954年11月 神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。
- 1961年3月 新潟県新発田市に新潟工場を設置。
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 1963年4月 ホクコーバーダル株式会社を設立。
- 1964年11月 岡山工場に有機リン合成工場（現 合成第3工場）を建設。
- 1964年12月 秋田市に秋田工場を設置。（1972年操業休止）
- 1966年11月 中央研究所（現 開発研究所）を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。
- 1967年11月 ホクコーバーダル株式会社を双商株式会社に改組。
- 1967年12月 美瑛白土工業株式会社（現 連結子会社）を設立。
- 1968年6月 富山県中新川郡立山町に富山工場を設置。（1972年操業休止）
- 1968年10月 ブラジル北興化学農畜産有限会社を設立。（1976年経営権を譲渡）
- 1969年1月 本社を東京都中央区に移転。
- 1970年1月 北海道滝川市に北海道工場を設置、常呂郡留辺蘂町から移転。
- 1970年2月 岡山工場に塩化ビニール安定剤原料合成工場（現 合成第2工場）を建設。
- 1972年1月 ファインケミカル部を設置。（現ファインケミカル事業グループ）
- 1976年12月 双商株式会社の商号を北興産業株式会社（現 連結子会社）と改称。
- 1977年3月 岡山工場に医薬品製造工場（現 合成第4工場）を建設。
- 1982年3月 静岡県榛原郡相良町（現 牧之原市白井）に静岡試験農場を開設。
- 1982年7月 岡山工場に多目的合成工場（現 合成第5工場）を建設。
- 1985年9月 北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。
- 1985年11月 富山工場敷地内に富山試験農場を開設。（2007年閉鎖）
- 1987年5月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 1987年12月 岡山工場に多目的合成工場（現 合成第6工場）を建設。
- 1989年7月 開発研究所敷地内に化成品研究所を設置。
- 1991年8月 ホクコーパックス株式会社（現 連結子会社）を設立。
- 1991年11月 岡山工場に多目的合成工場（現 合成第7工場）を建設。
- 1995年1月 新潟工場に除草剤専用の液剤第2工場を建設。
- 1995年12月 ISO 9002を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
- 1999年3月 ISO 14001を新潟工場を取得。
- 2000年1月 ISO 14001を北海道・岡山工場を取得し、全工場を取得完了。

- 2001年 1月 岡山工場のISO 9002をISO 9001へ移行
- 2002年 1月 新潟工場のISO 9002をISO 9001へ移行
- 2002年 8月 中国江蘇省に張家港北興化工有限公司（現 連結子会社）を設立。
- 2003年 2月 北海道工場のISO 9002をISO 9001へ移行
- 2004年10月 張家港北興化工有限公司に合成工場（現第 1 工場）を建設。
- 2006年 4月 OHSAS 18001を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
- 2007年12月 ISO 9001およびISO 14001を張家港北興化工有限公司で取得。
- 2009年10月 張家港北興化工有限公司に新工場（第 2 工場）を建設。
- 2009年12月 岡山工場にクリーンルームを備えた多目的合成工場（合成第 8 工場）を建設。
- 2012年 7月 開発研究所に中間実験棟を建設。
- 2015年 1月 本社事務所を東京都中央区日本橋本町に移転。（ 8 月に本店移転登記を実施）
- 2016年 5月 米国ノースカロライナ州にHOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION（現 非連結子会社）を設立。（ 2017年 3 月に活動を開始）
- 2016年11月 新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場第二工場を建設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社（北興産業㈱、美瑛白土工業㈱、ホクコーパツクス㈱、張家港北興化工有限公司）および非連結子会社1社（HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION）により構成されており、農薬並びにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っています。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

（1）農薬事業

農薬につきましては、当社が製造していますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業㈱が製造しています。

製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、一部の農薬は、連結子会社北興産業㈱が販売しており、連結子会社美瑛白土工業㈱は、銅基剤、白土およびバルーン等を販売しています。

非連結子会社 HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION（米国ノースカロライナ州）は、北中南米における農薬市場の調査および当社が販売する農薬製品の普及活動を行っています。

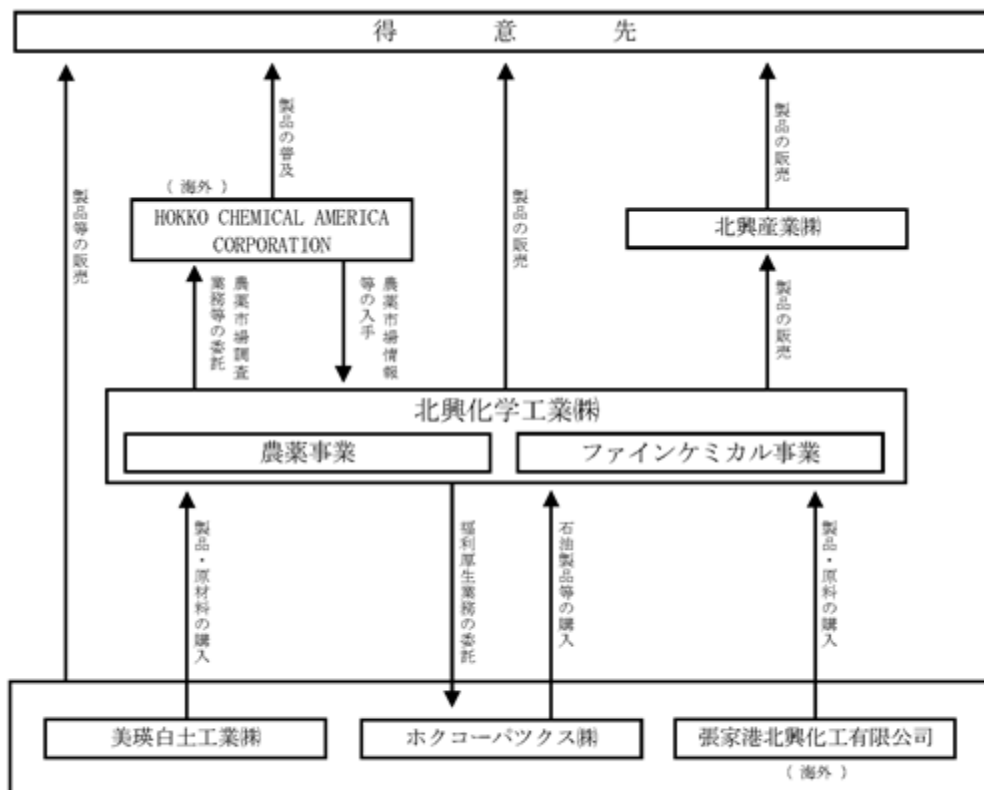
（2）ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造していますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っています。

製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、連結子会社北興産業㈱が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内等に販売しています。

（事業系統図）

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりです。



※1. 北興産業㈱、美瑛白土工業㈱、ホクコーパツクス㈱、張家港北興化工有限公司は連結子会社です。

※2. HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION は非連結子会社です。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
張家港北興化工 有限公司 (注)1	中国 江蘇省	1,000	ファインケミカル製品の製造・販売	100	役員の兼任あり 営業上の取引 当社が販売するファインケミカル 製品の製造・販売 資金援助あり
北興産業(株)	東京都 中央区	30	ファインケミカル製品等の販売	100	役員の兼任あり 営業上の取引 当社製品の販売
美瑛白土工業(株)	東京都 中央区	10	銅基剤、白土およびバルーン(白土発泡 球体)等の製造・販売	100	営業上の取引 当社の使用する農薬原料等の製造・ 販売
ホクコーパックス(株) (注)3	東京都 中央区	10	石油製品等の販売	100 (40)	役員の兼任あり 営業上の取引 当社の使用する石油製品等の販売等

(注)1. 張家港北興化工有限公司は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)で子会社北興産業(株)が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
農薬事業	421 (101)
ファインケミカル事業	286 (41)
その他	3 (5)
全社	29 (0)
合計	739 (147)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
628 (140)	43.6	19.3	6,501,818

セグメントの名称	従業員数(人)
農薬事業	411 (99)
ファインケミカル事業	190 (41)
全社	27 (0)
合計	628 (140)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含む税込額であります。
3. 全社として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

イ. 当社の労働組合は、北興化学労働組合と称し、本部を本社に置き、2018年11月30日現在組合員数は480名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

ロ. 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意思疎通を図り円滑な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していくことを企業理念としています。

この企業理念のもと、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、成長性の基準として「売上高」と「経常利益」、収益性の基準として「売上高経常利益率」、安全性の基準として「D/Eレシオ」を重要な経営指標と認識し、目標を設定しています。また、「自己資本比率」についても安全性を判断するための参考値として管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴う食糧需要の増加などを背景に、海外の農薬市場は長期的には拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化および後継者不足や耕作放棄地の増加などの影響により、市場縮小の継続が懸念されます。また、工業製品における製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化の進行や求められる技術の高度化への対応など、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさが増していくと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な成長のイメージとして、近い将来に目指す企業規模のターゲットを定め、その実現の第一歩となる3ヵ年経営計画（2018/11期～2020/11期）「HOKKO Growing Plan 2020」を策定し、目標達成に向けた取組みをスタートしています。

〔農薬事業〕

国内販売におきましては、国内農薬市場の縮小傾向の継続に伴う販売競争の激化がさらに進んでいくものと予想され、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。海外販売におきましては、中長期的には拡大傾向で推移することが予想される農薬市場でのシェア拡大を目指します。

〔ファインケミカル事業〕

品質と価格の両面において顧客の要望が高度化する医薬・農薬分野や、急速に成長しているスマートフォンや電気自動車向けの電子材料においては、生き残りをかけた開発競争や価格競争が激しさを増しています。また化学品に対する世界的な規制の強化が進められるなど、ファインケミカル事業を取り巻く環境は、大きな変化が予想されます。

長期成長イメージ・長期経営戦略

長期成長イメージ

当社グループが近い将来に目指す企業規模のターゲット

売上高	500億円
経常利益	50億円

長期経営戦略

[グループ共通]

- ・ 海外市場への取り組み強化
- ・ 競争力向上に資する生産体制への整備推進
(製造コスト低減、付加価値拡大、安定供給強化等につながる体制)

[農薬事業]

- ・ 農業の環境変化を見据えた製品開発
- ・ 世界の食料安定供給を支える新原体の開発
- ・ 変化する農業に寄与する製品サービスの提供

[ファインケミカル事業]

- ・ 付加価値の高い製品の受託製造拡大
- ・ 有機金属化合物群の拡大と独自新製品の開発
- ・ アライアンス等による新規ビジネスの創出

3カ年経営計画 「HOKKO Growing Plan 2020」

[Challenge to Change - 未来を切り拓くため、あらゆる変化に挑戦する -]

基本方針

3カ年経営計画では、3つの基本方針を定めています。この方針に沿った戦略を遂行することにより、Next Stageに向けてしっかりと成長軌道を描いていきます。

・ 既存事業の収益基盤強化

海外市場への取り組み強化や業務プロセスの改革・改善等によって、収益性の向上を追求していきます。利益率向上と原価低減によって、コアビジネスとコア収益をさらに強化し、利益成長のドライバーとします。

・ 事業分野、領域の拡張

既存事業の関連分野やシナジー効果が期待できる分野において、アライアンスやM & A等も活用して新たな業務への進出、展開を目指します。これにより新たな売上や付加価値を創出し、当社の成長路線を確実なものとしていきます。

・ 健全な財務体質の維持

製品開発までに長期間を要する当社の事業特性に鑑み、将来のリスク発現に備えた、成長を支える安定したフレームとしての健全な財務体質を維持することは不可欠です。成長投資や株主還元とのバランスを確保しながら、引き続き内部留保の拡充に努めます。

目標とする経営指標

次の経営指標を2020年度までに達成すること、または計画期間中維持することを目標とします。

判断ポイント	基準とする数値・指標	目標値
成長性	売上高	45,000百万円
	経常利益	3,500百万円
収益性	売上高経常利益率	7.8%以上
安全性	D/Eレシオ (参考値：自己資本比率)	0.4倍以内 (50%以上)

上記の基本方針並びに数値目標を実現させるための具体的な事業戦略については次のとおりです。

〔農薬事業〕

1. 農業の環境変化を見据えた製品開発
 - ・生産者の省力ニーズ、進化する栽培技術・農業機械に対応した製剤の開発のため前年度に引き続き委託試験を実施し、水田での拡散性、長期保存安定性、製造効率を考慮した処方最適化に向けた研究を進めます。
 - ・高付加価値農産物の生産指向に対応し、新規園芸剤の国内外メーカーからの導入を推進します。
2. 世界の食糧安定供給を支える新原体の開発
 - ・作物の安定生産に寄与する新規原体開発をスピードアップするため、酵素試験法を用いたスクリーニングの省力化および外部機関との連携強化により、シード化合物の増加を目指します。
 - ・熱帯地域に適合する薬剤開発のため、東南アジアに試験場を設置し、イプフェンカルバゾン剤の効果・薬害試験を開始します。
3. 海外市場への取組み強化
 - ・アジアの主要水稲栽培国でのイプフェンカルバゾン剤の登録取得推進に向けて、現地試験等の対応を継続します。また、主要国以外での適用検討を開始します。
 - ・東南アジア地域での主要水稲栽培国での自社開発製品の農薬登録取得推進および販売体制やマーケティング機能強化を目的とした開発・普及拠点の設置を推進します。
4. 変化する農業に寄与する製品・サービスの提供
 - ・農家経営や栽培技術等を総合的に判断し、最適な防除体系を構築していきます。その一環として、2018年度に営業担当者はGAP指導員の資格を習得しました。
 - ・新しい栽培・防除技術に対応した農薬の施用方法・散布技術を提供するため、将来のドローンによる防除を見込んだ現地散布試験の実施を検討します。
5. 競争力向上に資する生産体制への整備推進
 - 製造コスト削減のため、整備の自動化・省力化・省人化の見直しを継続検討し、市場規模の変化に合わせた生産体制を整備します。

〔ファインケミカル事業〕

1. 付加価値の高い製品の受託製造の拡大
 - ・増販する電子材料製品に合わせた設備増強を計画的に実施します。
 - ・顧客が求める高品質な製品の実現に向けて分析機器を拡充し、製造および検査の両面で高い品質の維持に努めます
 - ・将来の収益拡大のため受託製造を主とする新工場（合成第9工場）の建設を決定しました。2019年12月完工とその後の安定的な立ち上げのため厳密な進捗管理を行います。
 - ・川下に近い医薬中間体の受託のため、専門チームを組織し、GMP管理の知識の習得と情報の蓄積を継続し、新規受託案件の獲得に積極的に取り組みます。また、GMPプラントの構築（自社建設・他社プラントの活用）を継続的に検討します。
2. 有機金属化合物群の拡大と独自製品の開発
 - ・自社ノウハウを活用し顧客ニーズに合わせた製品の開発・販売に注力します。
3. 海外市場への取組み強化
 - ・海外営業拠点の充実のため、ミュンヘン事務所の増員や新たな事務所の設置を目指し、語学研修の充実や海外での展示会・学会への積極的な参加など、海外で活躍できる人材の育成に注力します。
 - ・積極的に国内外でPR活動を行い、欧米市場でのホスフィンリガンドの需要発掘や製造受託の獲得を目指します。
4. アライアンス等による新規ビジネスの創出
医薬分野でのビジネス拡大を一つのテーマとして検討は進めていますが、具体的な成果には至っていません。引き続き、重要なテーマとして取り組みます。
5. 競争力向上に資する生産体制への整備推進
製造受託先との連携を密にするとともに、新工場（合成第9工場）稼働に向けた岡山工場全体の組織再編を行い、安定供給体制を強化します。

〔研究開発〕

開発研究所・化成品研究所では、『新技術を開発し続ける～Challenge to Innovation』をスローガンとし、人材育成、新設備の導入による「研究・開発能力の向上」、工場・関係部門との連携強化による「研究開発の促進」に取り組みます。

農薬事業については、世界の安定供給を支える「新規農薬原体創製」、「自社原体製造」、農業の環境変化を見据えた「新製品開発」を推進します。

ファインケミカル事業については、「高付加価値受託製品の開発」、「先端リガンドの開発」、「微量元素の対応」といった課題に対応するため、これまでの研究開発から創出した独自の合成技術を生かし、多様化する顧客のニーズに応えます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループの農薬製品の販売は、農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。急激な変動が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2．農業政策の変化の影響

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

3．価格競争の厳しい市場

ファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされており、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

4．原材料価格の変動

当社グループで製造しているファインケミカル製品に用いる原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5．為替レートの変動

当社グループは、中国に設立した子会社でファインケミカル製品の生産を行っております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外との取引は、主として外貨建てで行っておりますので為替レートの変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

6．中国法人の影響

当社グループは、中国に設立した子会社でファインケミカル製品の生産を行っております。中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

7．新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術水準の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、研究テーマの実用化が困難となり新製品の開発が著しく遅延したり、また断念する場合には、競争力が低下し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8．予期せぬ事故等の発生

厳格な原材料の受入れ検査、製品の品質管理、定期的な設備点検等を実施し、国際基準に基づく品質、環境管理システムにより操業、運営しておりますが、事故、自然災害等によるトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。さらに、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（PL保険）に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、国の法律および諸規制に適合した製品を製造・販売しておりますが、新たに品質問題や副次的作用が発見され、環境問題、社会問題等を起こした場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

9．法規制等の改正の影響

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規、また、事業展開しております諸外国におけるさまざまな法規制の下で事業活動を行っております。これら法規制の改正等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続 き、個人消費が持ち直すなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、今後 の景気の先行きについては、米国の保護主義的な通商政策の動向が世界経済に与える影響や、海 外経済の不確実性等により、依然として留意すべき状況も見られます。

国内農業においては、農業生産額の減少、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など依然と して厳しい状況が続いていますが、こうした課題に対して、政府は「農業競争力強化プログラ ム」に基づき、農業経営に関する各種構造的な問題の解決と農業の成長産業への転換に向けた 様々な施策を進めているところです。

農薬市場については、国内では農薬需要は頭打ちとなっており、近年では、ほぼ横ばいで推移 しております。海外においても、ここ数年農薬需要が停滞しておりましたが、市場環境の改善か ら需要の回復が見られ、また、世界的な人口の増加や新興国経済の成長に伴う食料需要の増大に より、中長期的には拡大傾向で推移することが予想されます。

ファインケミカル業界においては、米中貿易摩擦や不安定な中東情勢による原油価格の上昇と いったマイナス要因はあるものの、世界経済の拡大を背景に、持続的な成長を続けています。と りわけ、医薬、農薬、IT産業など多様な用途の素材に関連する機能性化学品分野では、高度化 するスマートフォンや発展が著しいAI、IoT、地球環境に配慮したクリーンエネルギー車 (EV、PHV)で求められる電子材料の急速な開発と需要拡大により、好景気が継続していま す。

一方、素材開発における技術競争の激化、中国の環境・安全に対する規制強化、これに伴う資 材価格の高騰、資材の調達不安、さらには国内における生産現場での慢性的な人手不足等の問題 も拡大しています。

このような状況のもと、当社グループは、3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の達 成に向けた取組みを着実に進め、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力してきました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、ファインケミカル事業における電子材料お よび樹脂分野、農薬事業における水稻育苗箱処理剤などの販売が増加したことから、410億1千 5百万円(前連結会計年度比11億8千9百万円の増加、同3.0%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、ファインケミカル事業における高利益品目の販売増や製造 原価の低減などから、営業利益は31億4千1百万円(前連結会計年度比8億5千5百万円の増 加、同37.4%増)となりました。経常利益は、受取配当金の減少などはありましたが、40億8千 1百万円(前連結会計年度比5億4千万円の増加、同15.2%増)となりました。親会社株主に帰 属する当期純利益は、前連結会計年度にあった海外子会社における工場設備の減損損失という特 殊要因が剥落したことから、29億4千4百万円(前連結会計年度比9億5千4百万円の増加、同 48.0%増)となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内における水稻育苗箱処理剤などの販売が増加したことから、増収と なりました。この結果、本セグメントの売上高は277億8百万円(前連結会計年度比4億5千9 百万円の増加、同1.7%増)、営業利益は製造コストの上昇などはありましたが、8億5千5百 万円(前連結会計年度比1千6百万円の増加、同1.9%増)となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、電子材料および樹脂分野における販売が好調に推移したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は132億8千3百万円（前連結会計年度比7億3千2百万円の増加、同5.8%増）、営業利益は高利益品目の販売増や製造原価の低減などから、22億7千3百万円（前連結会計年度比8億3千6百万円の増加、同58.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、33億6千万円の収入超過（前連結会計年度は51億6千1百万円の収入超過）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、21億4千2百万円の支出超過（前連結会計年度は12億9千4百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9千1百万円の支出超過（前連結会計年度は33億9千7百万円の支出超過）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

（現金及び現金同等物の期末残高）

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より1億9千5百万円減少し、12億5千9百万円となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	15,473	96.0
ファインケミカル事業	7,804	98.5
合計	23,278	96.8

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。

2. その他につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	4,975	95.3
ファインケミカル事業	1,227	95.8
その他	18	105.2
合計	6,221	95.4

(注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	27,708	101.7
ファインケミカル事業	13,283	105.8
その他	24	95.4
合計	41,015	103.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)		当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	19,274	48.4	19,465	47.5
信越化学工業株式会社	4,402	11.1	4,982	12.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりです。

財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の残高は406億2千8百万円となり、前連結会計年度比1億9千万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加が主な要因です。

負債の残高は164億4千9百万円となり、前連結会計年度比20億6千2百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金並びに長期借入金の減少が主な要因です。

純資産の残高は241億7千9百万円となり、前連結会計年度比22億5千2百万円の増加となりました。

経営成績の分析

経営成績の分析は「(1) 業績等の概要 業績」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「(1) 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金および設備資金であり、自己資金のほかに金融機関からの借入により調達をしております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は12億5千9百万円となり、借入金などによる有利子負債の残高は20億7千2百万円となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、売上高、経常利益、売上高経常利益率、D/Eレシオを重要な経営指標と認識し、目標を設定しています。

当該数値目標および数値目標を実現させるための具体的な事業戦略については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおりです。

当連結会計年度の売上高は410億1千5百万円、経常利益は40億8千1百万円、売上高経常利益率は10.0%、D/Eレシオは0.09倍となりました。

4【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合 連合会	農薬製品の売買に関する 売買基本契約	平成16年3月2日	平成15年10月1日から平成16年11月30日 までとする。ただし、期間満了の1か 月前までに甲・乙いずれからも文書 による別段の意思表示がないときは、 さらに1年間延長するものとし、以後 これに準じ延長できるものとする。

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合 連合会	平成30年度の農薬の 売買価格等を定めた 契約	平成30年2月28日	平成29年12月1日から平成30年11月30 日出荷分とする。

5【研究開発活動】

新製品の研究開発につきましては、自社独自品の研究開発を重点的に推進するとともに、市場の変化と新しいニーズに対応できる高い商品性と競争力のある新製品の開発・導入に努め、商品の品揃えと品目構成の拡充強化をはかっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、14億9千5百万円であり、セグメント別の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

農薬事業

農薬事業では、新製品の開発に鋭意努め、主に、育苗箱用殺虫剤「フェルテラゼクサロン箱粒剤」、育苗箱用殺虫殺菌剤「ビルダーフェルテラゼクサロン粒剤」、「スクラム箱粒剤」、水稻用殺菌剤「ゴウケツパック」、水稻用及び園芸用殺虫剤「エクシードフロアブル」、「トランスフォームフロアブル」、「ピレスコ顆粒水和剤」などが新規に農薬登録されました。

なお、当事業に係る研究開発費は、12億8百万円であります。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、付加価値の高い製品開発のために電子材料原料、医農薬中間体、有機合成触媒、高機能性無機素材などの製品開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は、2億8千7百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の維持、増強を目的とした設備の更新並びに環境・安全対策を目的とした設備の改善・更新を継続的に行っており、当連結会計年度の設備投資総額は、22億5千7百万円となりました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) 農薬事業

当連結会計年度の設備投資額は、9億2千8百万円であり、主なものは新潟工場の新事務棟建設です。

(2) ファインケミカル事業

当連結会計年度の設備投資額は、11億8千1百万円であり、主なものは岡山工場の新工場（合成第9工場）の建設着工です。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資額は、1億3千4百万円であり、主なものは社員寮の建設着工です。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北海道工場 (滝川市)	農業事業	農業製造設備	145	144	8 (52,793)	23	319	31 (19)
新潟工場 (新発田市他)	農業事業	農業製造設備	827	415	373 (128,401)	58	1,673	66 (24)
岡山工場 (玉野市)	農業事業 ファインケミカル事業	農業製造設備 化成品合成設備	1,608	1,148	294 (184,342)	83	3,133	184 (61)
開発研究所 化成品研究所 (厚木市他)	農業事業 ファインケミカル事業	農業の研究開発 化成品の研究開発	600	4	42 (21,920)	224	869	89 (34)

(2) 国内子会社

2018年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
美瑛白土工業㈱	美瑛工場 (北海道美瑛町)	農業事業	農業原料製造設備	32	19	5 (35,118)	3	59	9 (1)

(3) 在外子会社

2018年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
張家港北興化工 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル事業	化成品合成設備	305	329	- (-)	223	857	93 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び借地権であります。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時員数を外書しております。

3. 上記の他、賃借している主要な設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	農業事業 ファインケミカル事業	事務所(賃借)	136

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて、2018年11月30日現在実施中および計画中の設備の主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北海道工場 (滝川市)	農薬事業	農薬製造設備	63	11	自己資金	2018年8月	2019年9月	(注)2
新潟工場 (新発田市)	農薬事業	農薬製造設備	143	31	自己資金	2018年8月	2019年10月	(注)2
岡山工場 (玉野市)	農薬事業	農薬製造設備	44	19	自己資金	2018年10月	2019年8月	(注)2
	ファインケミカル事業	化成品合成設備	564	38		2018年8月	2019年11月	
岡山工場 (玉野市)	ファインケミカル事業	化成品合成設備	2,326	464	自己資金	2018年7月	2019年11月	化成品の 生産能力 14%増

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の改善維持を図るもので、生産能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1992年11月30日	13	29,985	8	3,214	-	2,608

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(自 1991年12月1日 至 1992年11月30日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	33	86	81	1	3,976	4,202	-
所有株式数(単元)	-	76,055	2,782	79,072	33,534	10	108,102	299,555	30,031
所有株式数の割合(%)	-	25.39	0.93	26.40	11.19	0.00	36.09	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,903,014株は、「個人その他」に29,030単元および「単元未満株式の状況」に14株をそれぞれ含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-1-2	2,103	7.77
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	1,968	7.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,352	4.99
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町1-5-4	1,269	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,142	4.22
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	836	3.09
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	801	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	788	2.91
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	709	2.62
計	-	11,839	43.72

- (注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,903,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,052,500	270,525	同上
単元未満株式	普通株式 30,031	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,525	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目5番4号	2,903,000	-	2,903,000	9.68
計	-	2,903,000	-	2,903,000	9.68

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年7月11日)での決議状況 (取得期間 2017年7月12日～2018年7月11日)	625,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	465,600	299,947,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数および価額の総額	159,400	53,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.50	0.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.50	0.02

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	418	316,355
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,903,014	-	2,903,014	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益の動向に応じた株主還元の実施を目指し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施しております。

これらの剰余金の配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社の配当金につきましては、上記の方針に基づき中間配当として1株につき6円、期末配当金として1株につき9円、当期の年間配当額は1株につき15円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2018年7月10日 取締役会決議	162	6
2019年2月26日 定時株主総会決議	244	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
最高(円)	458	533	497	764	848
最低(円)	282	359	272	371	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	698	648	613	620	642	598
最低(円)	605	543	543	535	502	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		中島 喜勝	1953年3月13日生	1975年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 2002年6月 同行取締役 2003年5月 ㈱りそなホールディングス副社長執行役員 2003年6月 同社取締役兼代表執行役副社長 2003年10月 ㈱埼玉りそな銀行副社長兼㈱りそなホールディングス取締役 2004年7月 りそなカード㈱代表取締役社長 2005年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱代表取締役副社長 2008年6月 同行代表取締役会長 2010年6月 当社顧問 2010年10月 当社専務執行役員内部監査チーム担当 2011年2月 当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当 2012年2月 当社代表取締役社長(現任) 2015年3月 大鵬薬品工業㈱監査役(現任)	(注)3	17,600
取締役	常務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当	橋本 哲芳	1955年8月24日生	1979年4月 当社入社 2004年7月 当社ファインケミカル営業部長 2008年2月 当社化成品研究所長 2011年2月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長 2011年12月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長 2015年7月 当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長 2015年7月 北興産業㈱代表取締役社長(現任) 2016年7月 当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長 2017年2月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当ファインケミカル企画業務部長兼化成品研究所長 2017年2月 張家港北興化工有限公司董事長(現任) 2017年12月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当化成品研究所長 2018年2月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任)	(注)3	16,200
取締役	常務執行役員 農業事業グループ担当 営業部長	佐野 健一	1957年8月4日生	1981年4月 当社入社 2005年7月 当社営業企画部次長 2007年4月 当社企画部次長 2012年2月 当社総務部長 2014年2月 当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長 2016年2月 当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長 2016年7月 当社取締役執行役員農業事業グループ副担当営業部長 2018年2月 当社取締役常務執行役員農業事業グループ担当営業部長(現任)	(注)3	17,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		大林 守	1954年3月7日生	1978年4月 国際基督教大学教養学部社会科学科経済学専任助手 1983年4月 財団法人国民経済研究協会研究員 1986年4月 財団法人電力中央研究所経済研究所主査研究員 1988年4月 専修大学商学部助教授 1998年4月 専修大学商学部教授(現任) 2001年4月 専修大学国際交流センター長 2011年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		門前 一夫	1949年1月2日生	1971年4月 野村建設工業(株)(現野村殖産(株))入社 1992年4月 野村建設工業(株)企画部長 1994年4月 同社総務部長 1994年6月 同社取締役総務部長 2000年6月 同社代表取締役社長 2012年6月 同社代表取締役会長 2012年6月 野村殖産(株)取締役 2013年6月 同社代表取締役社長(現任) 2014年2月 当社取締役(現任) 2016年6月 野村興産(株)監査役(現任)	(注)3	-
取締役		片山 忠	1966年10月23日生	1992年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 2000年7月 同社農業化学業務室 主任部員 2007年4月 同社国際アグロ事業部マーケティング部 主席部員 2012年7月 同社健康・農業関連事業業務室 主席部員 2013年4月 同社健康・農業関連事業部門 企画・海外プロジェクト担当部長(現任) 2017年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		垂水 裕之	1951年8月12日生	1975年4月 三菱商事(株)入社 2002年4月 同社非鉄金属本部銅地金事業ユニットマネジャー 2005年4月 同社金属グループCEOオフィス室長 2006年4月 同社執行役員米国三菱商事EVP 2009年4月 同社アフリカChief Regional Officer 兼ヨハネスブルグ支店長 2011年4月 同社顧問 2012年5月 三菱マテリアル(株)顧問バンクーバー支店長 2015年5月 Huckleberry Mines Ltd. 社長 2019年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		蔵所 広隆	1957年11月19日生	1980年4月 当社入社 2005年7月 当社人事部次長 2007年2月 当社人事部長 2016年2月 当社常勤監査役(現任) 2016年2月 北興産業(株)監査役 2016年2月 美瑛白土工業(株)監査役 2016年2月 ホクコーパックス(株)監査役(現任) 2017年2月 張家港北興化工有限公司監事(現任)	(注)4	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		福井 尚二	1955年3月28日生	1978年4月 ㈱青森銀行入行 2000年10月 同行盛岡支店長 2003年11月 同行個人部長 2006年10月 同行五所川原支店長 2008年6月 同行執行役員弘前支店長 2010年6月 同行執行役員東京支店長 2011年6月 同行取締役東京支店長 2013年6月 あおぎんリース㈱専務取締役 2014年6月 あおぎん信用保証㈱代表取締役 2014年6月 青銀甲田㈱代表取締役 2016年2月 当社監査役(現任) 2016年6月 北方商事㈱代表取締役社長 2017年2月 東洋建物管理㈱監査役 2018年6月 北方商事㈱相談役(現任) 2018年7月 中央薬品㈱専務取締役(現任)	(注)5	-
監査役		田島 伸介	1957年3月3日生	1982年4月 農林中央金庫入庫 2002年7月 同庫名古屋支店副支店長 2004年3月 農中信託銀行㈱出向 2006年7月 農林中央金庫JAバンク基盤強化部副部長 2008年1月 同庫事務企画部副部長 2010年6月 全国遠洋沖合漁業信用基金協会参事 2016年7月 ㈱農林中金総合研究所顧問 2017年2月 当社監査役(現任) 2017年6月 農林中金全共連アセットマネジメント㈱監査役(現任) 2017年6月 ㈱農林中金アカデミー監査役	(注)6	-
計						62,700

(注)1. 取締役大林守、門前一夫、片山忠、垂水裕之は、社外取締役であります。

2. 監査役福井尚二、田島伸介は、社外監査役であります。

3. 2019年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2016年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 2018年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 2017年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会により選任された以下の9名であります。

専務執行役員	石田 和男	総務部長兼ホクコーパックス㈱代表取締役
常務執行役員	安村 昌也	開発研究所長
常務執行役員	竹田 正雄	人事部長
常務執行役員	内堀 幸隆	ファインケミカル開発営業部長
執行役員	西山 浩二	岡山工場長
執行役員	永松 昌二	海外開発営業部長
執行役員	早川 伸一	製品企画部長
執行役員	横山 毅	新潟工場長
執行役員	高畑 好之	北海道工場長兼美瑛白土工業㈱代表取締役

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
尾崎 宏	1940年6月21日生	1964年4月 日本輸出入銀行(現㈱国際協力銀行)入行 1974年4月 弁護士登録 1990年11月 尾崎 宏法律事務所開設(現職)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次に掲げる「企業理念」「経営の基本方針」の実践を通じて、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるため、当社にとって最良のコーポレートガバナンスを追求してまいります。

企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

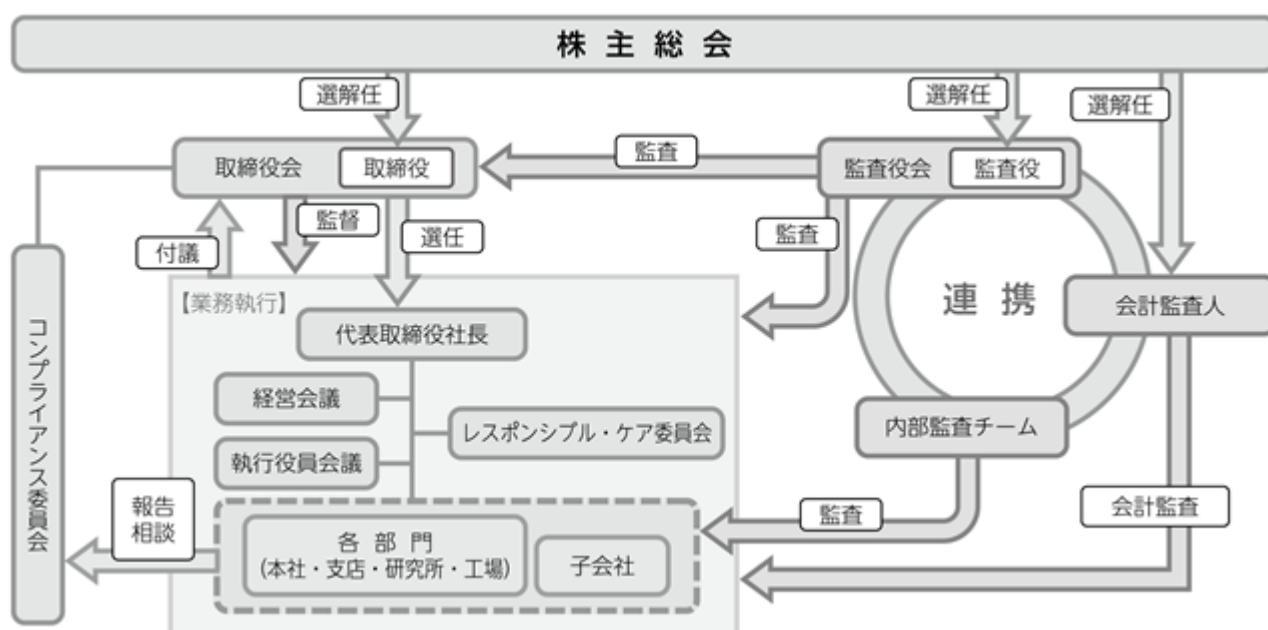
経営の基本方針

『企業理念』の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

当社は、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るためには、ステークホルダーとの協働や高いコンプライアンス意識の維持が重要であるとの認識に立ち、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- ・株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保します。
- ・経営の透明性確保に向け、会社情報の適切な開示を行います。
- ・株主との建設的な対話を促進する体制を確保します。
- ・株主、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの適切な協働に努めるとともに、健全な業務運営を行う企業文化・風土を醸成します。
- ・取締役会や監査役会の機能の実効性向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制(有価証券報告書提出日 現在)



企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しており、取締役の職務執行について、取締役会が監督を行い、監査役が監査を行う体制です。業務執行については、執行役員制度の採用により、取締役会の下、執行役員がそれを担っております。監査については、専門性の高い社外監査役の選任に加え、監査役、業務執行部門から独立した内部監査チーム、会計監査人の連携により、機能強化に努めております。

(取締役会)

- ・取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役4名を含む7名で構成し、審議や意思決定における十分性・迅速性等の点で効果的・効率的な規模、かつ経営の執行機能と監督機能が十分発揮できる構成としております。
- ・取締役会は、重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、重要事項以外の意思決定は業務執行取締役委任しております。
- ・取締役会は、原則月1回開催し、重要事項の意思決定や職務執行の監督に関し、必要な事項を審議しております。

(監査役・監査役会)

- ・監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名で構成しております。
- ・監査役会は、原則月1回開催し、監査に関する重要な事項等につき協議・決議するとともに、監査役、内部監査チームおよび会計監査人からの報告を受けるほか、意見交換等を行っております。
- ・監査役は、監査役会で定めた監査方針や監査計画に基づき、取締役会や経営会議等、重要な会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧および主要な事業所における業務や財産の状況の調査等を通じて、監査を行っております。

(経営会議)

- ・業務執行取締役および社長が指名する執行役員等で構成し、原則月1回以上開催しております。取締役会に付議する事項など、経営に関する重要事項および重要な業務執行案件の審議等を行っております。

(執行役員会議)

- ・業務執行取締役および執行役員で構成し、原則月1回開催しております。業務執行に関する現況等の報告のほか、業務執行に関する協議、取締役会や経営会議での決定事項の連絡等を行い、業務執行体制の強化を図っております。

(レスポンシブル・ケア委員会)

- ・委員長である社長と社長が任命した委員により構成し、レスポンシブル・ケアに関する基本方針や目標・計画等の協議を行い、必要に応じ、その内容を取締役会、経営会議、監査役等に報告しております。

(コンプライアンス委員会)

- ・社長が任命した委員長と委員により構成し、コンプライアンスに関する基本方針やコンプライアンス推進に関する組織・体制や計画等の協議を行うほか、コンプライアンスに違反する事案の調査の総括を行い、必要に応じ、取締役会、社長、監査役等に報告しております。

ロ 当該体制を採用している理由

当社では、取締役会が審議や意思決定における十分性・迅速性等の点で効果的・効率的な規模であり、かつ経営の執行機能と監督機能が十分発揮できる構成となっていること、「社外役員の独立性に関する基準」に基づき選任した独立社外取締役および独立社外監査役により経営への監督・監視機能の強化を図っていること、取締役（会）・監査役（会）をサポートする体制が適切に整備されていること、監査役（会）と会計監査人、内部監査部門の連携等により監査の機能が適切に発揮されていることから現状のコーポレートガバナンス体制の有効性が十分確保されていると判断し選択しております。

ハ 当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、共通の企業理念のもと、法令等を順守し、「法令等順守基本規程」、「北興化学工業グループ行動規範」および社会的規範に基づき業務運営を行っております。

「関係会社管理規程」に基づき、企画管理グループ担当役員が子会社の総括管理を行い、各子会社を担当する業務担当取締役等がそれぞれの子会社の経営管理を行っております。

企画管理グループ担当役員は、子会社代表取締役に運営状況や月次損益等を取りまとめた管理月報の提出を求め、必要な都度、子会社に直接、確認しております。

当社取締役等が子会社の代表取締役、非常勤または常勤取締役に就任することなどにより、子会社の情報収集を充実させ、リスクを把握し、管理しております。

各子会社を担当する業務担当取締役等は、子会社の業務の状況を、定期的に取り締めに報告しております。

各子会社を担当する業務担当取締役等は、法令並びに「関係会社管理規程」に定める子会社の重要事項について、子会社取締役と必要な協議を行い、一定の事項については子会社取締役会決議前に当社経営会議に付議し、承認を得ております。

内部監査チームは、子会社の適正な業務運営について監査するとともに、適切に指示および指導・助言しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスクを総合的に管理するために、「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画管理グループ担当役員が総合的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務担当取締役等がリスクの把握、管理、対応にあっております。

業務担当取締役等は、重要な損失が発生し、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき、直ちに社長に報告することとしております。重大な法令違反または損失が発生、もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応にあたることとしております。

「レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、レスポンシブル・ケアに関する方針や目標、計画等の協議を行っております。また、企画部はレスポンシブル・ケアに関する監査を行い、監査結果を定期的に「レスポンシブル・ケア委員会」に報告しております。

内部監査チームは、各分野におけるリスクの管理状況について監査を行い、定期的に取り締会、監査役に報告しております。

弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

ホ 内部監査および監査役監査の状況

業務執行部門から独立した内部監査チームを置き、内部管理態勢の適切性、有効性等について検証・評価を行い、社長、監査役(会)に監査結果を報告するとともに、監査役および会計監査人と連携し、適切な業務の指示および指導・助言に努めております。

有価証券報告書提出日現在、監査役は、「イ 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、それぞれ独立した立場から、取締役会、経営会議、執行役員会議、コンプライアンス委員会その他必要と認めるすべての会議、委員会へ出席し、意見を述べ、また、当社および当社グループの各拠点(支店、研究所、工場等)への往査を行っております。

また、会計監査人や内部監査チームとは、相互の情報交換・意見交換を行う等、連携を強化し、監査の効率性を高め、実効性の向上を図っております。

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、必要な費用等を予算に計上し、その費用等を負担しております。

監査役 福井 尚二氏は、金融機関等での経営経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役 田島 伸介氏は、金融機関等での実務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ヘ 会計監査の状況

会計監査は、監査契約を締結しているPwCあらた有限責任監査法人により、金融商品取引法、会社法等の法令に基づき、適切に実施されております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(注)

業務執行社員：山本 昌弘

業務執行社員：越田 勝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、公認会計士協会準会員等8名

(注) 継続関与年数については、両氏共7年以内であるため、記載を省略してあります。

ト 社外取締役および社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在、取締役7名のうち4名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外取締役の大林 守氏は、専修大学商学部教授を兼職しております。当社と専修大学の間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の門前 一夫氏は、野村殖産株式会社の代表取締役社長および野村興産株式会社の監査役を兼職しております。野村殖産株式会社は当事業年度末現在、自己株式を除く当社の発行済株式の7.77%を保有する株主であり、当社は、同社より事務所(大阪支店)を賃借しております。当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満であります。また、野村興産株式会社は当事業年度末現在、自己株式を除く当社の発行済株式の0.74%を保有する株主であります。これらの兼職先と当社との関係は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」に定める水準を超えるものではなく、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の片山 忠氏は、住友化学株式会社の健康・農業関連事業部門 企画・海外プロジェクト担当部長を兼職しております。なお、住友化学株式会社は当事業年度末現在、自己株式を除く当社の発行済株式の7.27%を保有する株主であり、当社との間で農薬原体等や化成品の仕入および販売の取引があります。同社との取引額は当社の仕入高の10%未満であり、売上高の3%未満であります。

社外取締役の垂水 裕之氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。なお、同氏が2012年3月まで在籍していた三菱商事株式会社は、当社と農薬原体、化成品等の取引があり、2018年11月期における同社との取引額は、当社仕入高の2%未満、売上高の1%未満であります。また、同氏が2017年3月まで在籍していた三菱マテリアル株式会社と当社との間の2018年11月期における売上・仕入の取引額は、合計で1百万円未満の一時的なものであります。これらの過去の在籍先と当社との関係は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」に定める水準を超えるものではなく、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の福井 尚二氏は、中央薬品株式会社の専務取締役、北方商事株式会社の相談役および東洋建物管理株式会社の監査役を兼職しております。中央薬品株式会社、北方商事株式会社および東洋建物管理株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の田島 伸介氏は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の監査役を兼職しております。農林中金全共連アセットマネジメント株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、2010年6月まで当社の主要な取引先(借入先)である農林中央金庫に在籍しておりました。

当社は、社外取締役および社外監査役となる者の独立性を実質面において担保することを目的として「社外役員の独立性に関する基準」を制定し、当社ホームページを通じて公表しております。

また、社外監査役と内部監査チームは、必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	88	88	4
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	1
社外役員	20	20	5

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役 1 名を含んでおります。
2. 連結報酬等の総額が 1 億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の額は記載していません。

- 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、業績向上意欲を高め、また優秀な人材の確保と維持が可能となる水準で、かつ、経営環境の変化や世間水準、経営内容を勘案し、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役については、取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,691百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村マイクロ・サイエンス(株)	1,100,000	1,152	環境規制に関する情報収集や環境対策技術の協力・支援などの面での協力関係を維持するため
日産化学工業(株)	192,000	864	農薬事業における業務(購買や販売)面での協力関係を維持するため
(株)東邦アグロ	592,391	431	韓国における唯一の代理店として継続的・安定的な関係を維持するため
小野薬品工業(株)	150,000	384	ファインケミカル事業の強化分野における協力関係を維持するため
住友化学(株)	426,124	333	農薬事業とファインケミカル事業における業務(購買や販売)面や研究開発面での協力関係を維持するため
野村ホールディングス(株)	457,171	307	資本政策や株主政策、コーポレートガバナンス情報の収集など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため
日本新薬(株)	36,000	289	ファインケミカル事業の強化分野における協力関係を維持するため
日本曹達(株)	329,600	246	農薬事業とファインケミカル事業における業務(購買や販売)面や研究開発面での協力関係を維持するため
OATアグリオ(株)	70,000	201	農薬事業における業務(購買や生産)面や研究開発面での協力関係を維持するため
(株)広島銀行	181,195	160	安定的な資金取引のほか、地域経済情報の収集など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため
信越化学工業(株)	11,500	135	ファインケミカル事業における多分野での業務(生産や販売)面や研究開発面での協力・協業関係を維持するため
日本化薬(株)	69,877	119	農薬事業とファインケミカル事業における業務(購買や販売)面での協力関係を維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	180,000	107	傘下金融機関との資金取引、傘下関連企業との各種取引、事業推進に資する情報の収集など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため
三井化学(株)	20,000	73	農薬事業における業務（購買や販売）面や研究開発面での協力関係を維持するため
長瀬産業(株)	30,385	62	ファインケミカル事業の業務（販売）面での協力関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,520	39	傘下金融機関との資金取引のほか、中国をはじめとした海外の政治経済情報の収集など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため
(株)クレハ	3,600	27	主に農薬事業における業務（購買や生産）面や研究開発面での協力関係を維持するため

（注） 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているのは上位16銘柄であります。17銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	150,000	101	議決権行使の指図権限
信越化学工業(株)	20,000	235	議決権行使の指図権限

- （注） 1 . 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 . みなし保有株式は、退職給付信託に設定しているものであり、貸借対照表には計上していません。なお、「貸借対照表計上額（百万円）」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学(株)	192,000	1,183	農薬事業における業務（購買や販売）面での協力関係を維持するため
野村マイクロ・サイエンス(株)	1,100,000	873	環境規制に関する情報収集や環境対策技術の協力・支援などの面での協力関係を維持するため
小野薬品工業(株)	150,000	412	ファインケミカル事業の強化分野における協力関係を維持するため
(株)東邦アグロ	592,391	396	韓国における唯一の代理店として継続的・安定的な関係を維持するため
日本新薬(株)	36,000	279	ファインケミカル事業の強化分野における協力関係を維持するため
住友化学(株)	426,124	262	農薬事業とファインケミカル事業における業務（購買や販売）面や研究開発面での協力関係を維持するため
野村ホールディングス(株)	457,171	234	資本政策や株主政策、コーポレートガバナンス情報の収集など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため
OATアグリオ(株)	100,600	225	農薬事業における業務（購買や生産）面や研究開発面での協力関係を維持するため
日本曹達(株)	329,600	179	農薬事業とファインケミカル事業における業務（購買や販売）面や研究開発面での協力関係を維持するため
(株)広島銀行	181,195	124	安定的な資金取引のほか、地域経済情報の収集など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため
信越化学工業(株)	11,500	117	ファインケミカル事業における多分野での業務（生産や販売）面や研究開発面での協力・協業関係を維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	180,000	108	傘下金融機関との資金取引、傘下関連企業との各種取引、事業推進に資する情報の収集など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため
日本化薬(株)	69,877	104	農薬事業とファインケミカル事業における業務(購買や販売)面での協力関係を維持するため
三井化学(株)	20,000	58	農薬事業における業務(購買や販売)面や研究開発面での協力関係を維持するため
長瀬産業(株)	30,385	52	ファインケミカル事業の業務(販売)面での協力関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,520	36	傘下金融機関との資金取引のほか、中国をはじめとした海外の政治経済情報の収集など財務・経営戦略面での協力関係を維持するため
(株)クレハ	3,600	29	主に農薬事業における業務(購買や生産)面や研究開発面での協力関係を維持するため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているのは上位16銘柄であります。17銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	150,000	77	議決権行使の指図権限
信越化学工業(株)	20,000	203	議決権行使の指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式は、退職給付信託に設定しているものであり、貸借対照表には計上していません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限定額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	33	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	29	-

(注) 提出会社の前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬33百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る報酬8百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年12月1日から2018年11月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（2017年12月1日から2018年11月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454	1,259
受取手形及び売掛金	9,949	10,529
商品及び製品	10,486	9,908
仕掛品	344	354
原材料及び貯蔵品	4,690	4,574
繰延税金資産	250	210
その他	308	336
流動資産合計	27,480	27,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,815	13,908
機械装置及び運搬具(純額)	12,071	12,065
土地	985	976
建設仮勘定	28	716
その他(純額)	1,404	1,563
有形固定資産合計	7,303	8,228
無形固定資産		
投資その他の資産	471	300
投資有価証券	24,948	24,702
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	7	6
その他	229	223
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	5,183	4,930
固定資産合計	12,958	13,457
資産合計	40,438	40,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,104	4,920
短期借入金	134	136
1年内返済予定の長期借入金	1,040	984
未払金	1,901	1,936
未払法人税等	468	690
未払消費税等	113	247
未払費用	3,328	3,176
返品調整引当金	44	35
その他	114	52
流動負債合計	13,247	12,175
固定負債		
長期借入金	1,940	950
退職給付に係る負債	2,700	2,869
繰延税金負債	407	251
資産除去債務	3	-
その他	214	205
固定負債合計	5,264	4,274
負債合計	18,511	16,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	14,007	16,598
自己株式	1,310	1,310
株主資本合計	18,520	21,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	2,540
為替換算調整勘定	148	102
退職給付に係る調整累計額	466	426
その他の包括利益累計額合計	3,407	3,068
純資産合計	21,926	24,179
負債純資産合計	40,438	40,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	39,826	41,015
売上原価	6 29,828	6 30,138
売上総利益	9,998	10,877
返品調整引当金戻入額	164	129
返品調整引当金繰入額	129	102
差引売上総利益	10,032	10,904
販売費及び一般管理費	1, 2 7,746	1, 2 7,763
営業利益	2,286	3,141
営業外収益		
受取利息	10	197
受取配当金	867	330
為替差益	10	19
受取手数料	407	426
その他	92	102
営業外収益合計	1,386	1,075
営業外費用		
支払利息	70	55
支払補償費	-	23
訴訟関連費用	-	37
その他	60	20
営業外費用合計	130	134
経常利益	3,541	4,081
特別利益		
固定資産処分益	3 18	3 12
受取保険金	69	-
特別利益合計	87	12
特別損失		
固定資産処分損	4 90	4 123
減損損失	5 649	5 24
災害による損失	38	24
特別損失合計	778	171
税金等調整前当期純利益	2,851	3,922
法人税、住民税及び事業税	670	964
法人税等調整額	191	14
法人税等合計	861	978
当期純利益	1,989	2,944
親会社株主に帰属する当期純利益	1,989	2,944

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	1,989	2,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,058	252
為替換算調整勘定	60	46
退職給付に係る調整額	535	40
その他の包括利益合計	1,653	339
包括利益	3,642	2,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,642	2,604

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	12,307	1,006	17,123
当期変動額					
剰余金の配当			289		289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,989		1,989
自己株式の取得				303	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,700	303	1,397
当期末残高	3,214	2,608	14,007	1,310	18,520

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,734	89	69	1,754	18,877
当期変動額					
剰余金の配当				-	289
親会社株主に帰属する当期純利益				-	1,989
自己株式の取得				-	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,058	60	535	1,653	1,653
当期変動額合計	1,058	60	535	1,653	3,050
当期末残高	2,792	148	466	3,407	21,926

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	14,007	1,310	18,520
当期変動額					
剰余金の配当			352		352
親会社株主に帰属する当期純利益			2,944		2,944
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,591	0	2,591
当期末残高	3,214	2,608	16,598	1,310	21,111

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,792	148	466	3,407	21,926
当期変動額					
剰余金の配当				-	352
親会社株主に帰属する当期純利益				-	2,944
自己株式の取得				-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	46	40	339	339
当期変動額合計	252	46	40	339	2,252
当期末残高	2,540	102	426	3,068	24,179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,851	3,922
減価償却費	1,505	1,349
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	110
返品調整引当金の増減額(は減少)	35	27
受取利息及び受取配当金	877	528
支払利息	70	55
固定資産処分損益(は益)	73	111
減損損失	649	24
受取保険金	69	-
災害損失	38	24
売上債権の増減額(は増加)	858	591
たな卸資産の増減額(は増加)	641	672
仕入債務の増減額(は減少)	1,053	1,183
未払消費税等の増減額(は減少)	320	134
その他	250	513
小計	4,839	3,560
利息及び配当金の受取額	877	528
利息の支払額	78	56
保険金の受取額	69	-
法人税等の支払額	547	694
法人税等の還付額	0	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,161	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	117
有形固定資産の取得による支出	1,160	1,955
有形固定資産の売却による収入	37	21
無形固定資産の取得による支出	84	33
その他	87	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,294	2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,463	-
長期借入金の返済による支出	1,341	1,040
自己株式の取得による支出	303	0
配当金の支払額	289	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,397	1,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	493	195
現金及び現金同等物の期首残高	961	1,454
現金及び現金同等物の期末残高	1,454	1,259

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法、但し、建物(建物附属設備を除く)は1998年4月1日以後取得分より建物附属設備および構築物は2016年4月1日以後取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

販売した製商品の返品による損失に備えるため、当社は将来の返品発生見込額に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....外貨建金銭債権および金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引および長期借入金

ヘッジ方針

同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取り扱いの明確化が行なわれています。

(2) 適用予定日

2019年11月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「廃棄物処理費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「廃棄物処理費用」に表示していた25百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
	29,189百万円	29,214百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
投資有価証券 (株式)	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
運賃保管料	982百万円	944百万円
販売促進費	657	682
給料・賞与	1,943	1,990
退職給付費用	185	137
減価償却費	248	258
研究開発費	1,484	1,495

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
	1,484百万円	1,495百万円

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
機械装置及び運搬具売却益	0百万円	1百万円
その他	17	11
計	18	12

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
既存設備撤去費用	47百万円	40百万円
機械装置及び運搬具除却損	23	53
建物及び構築物除却損	19	26
その他	1	4
計	90	123

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省	化成品合成設備	機械装置他	649百万円

当社グループは、事業用資産については事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、上記資産の投資回収見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物308百万円、機械装置及び運搬具340百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額は主に鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

また、上記以外の前連結会計年度の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上原価	359百万円	13百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,525百万円	364百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,525	364
税効果額	467	111
その他有価証券評価差額金	1,058	252
為替換算調整勘定		
当期発生額	60	46
退職給付に係る調整額		
当期発生額	602	140
組替調整額	170	82
税効果調整前	771	58
税効果額	236	18
退職給付に係る調整額	535	40
その他の包括利益合計	1,653	339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	-	-	29,985,531
合計	29,985,531	-	-	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,429,822	472,774	-	2,902,596
合計	2,429,822	472,774	-	2,902,596

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得465,600株および単元未満株式の買取7,174株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月24日 定時株主総会	普通株式	152	5.5	2016年11月30日	2017年2月27日
2017年7月11日 取締役会	普通株式	138	5	2017年5月31日	2017年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	7	2017年11月30日	2018年2月28日

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,985,531	-	-	29,985,531
合計	29,985,531	-	-	29,985,531
自己株式				
普通株式（注）	2,902,596	418	-	2,903,014
合計	2,902,596	418	-	2,903,014

（注） 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取418株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	190	7	2017年11月30日	2018年2月28日
2018年7月10日 取締役会	普通株式	162	6	2018年5月31日	2018年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年2月26日 定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	9	2018年11月30日	2019年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	1,454百万円	1,259百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1,454百万円	1,259百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達方法については主に銀行からの借入による方針です。また、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外顧客との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨の外貨建ての営業債務の支払いに充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。

投資有価証券はすべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価を確認しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

営業債務の一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限等を定めた社内規程に従い、資金担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.をご参照下さい）。

前連結会計年度（2017年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,454	1,454	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,949	9,949	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,929	4,929	-
資産計	16,331	16,331	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,104	6,104	-
(5) 短期借入金	134	134	-
(6) 未払金	1,901	1,901	-
(7) 未払費用	3,328	3,328	-
(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,980	2,993	13
負債計	14,447	14,461	13
(9) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2018年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,259	1,259	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,529	10,529	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,671	4,671	-
資産計	16,459	16,459	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,920	4,920	-
(5) 短期借入金	136	136	-
(6) 未払金	1,936	1,936	-
(7) 未払費用	3,176	3,176	-
(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,934	1,936	3
負債計	12,101	12,103	3
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2017年11月30日	2018年11月30日
非上場株式	19	31

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,454	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,949	-	-	-
合計	11,402	-	-	-

当連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,259	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,529	-	-	-
合計	11,788	-	-	-

(注) 4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	134	-	-	-	-	-
長期借入金	1,040	990	500	450	-	-

当連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	136	-	-	-	-	-
長期借入金	984	500	450	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(2017年11月30日)			当連結会計年度(2018年11月30日)		
		連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,929	905	4,024	4,547	854	3,692
	小計	4,929	905	4,024	4,547	854	3,692
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	124	156	32
	小計	-	-	-	124	156	32
合計		4,929	905	4,024	4,671	1,010	3,661

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	660	325	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	325	90	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
退職給付債務の期首残高	8,732百万円	8,307百万円
勤務費用	322	296
利息費用	70	66
数理計算上の差異の発生額	393	47
退職給付の支払額	424	371
退職給付債務の期末残高	8,307	8,250

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
年金資産の期首残高	5,195百万円	5,607百万円
期待運用収益	98	105
数理計算上の差異の発生額	209	187
事業主からの拠出額	382	152
退職給付の支払額	277	295
年金資産の期末残高	5,607	5,382

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	5,649百万円	5,519百万円
年金資産	5,607	5,382
	43	137
非積立型制度の退職給付債務	2,658	2,731
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,700	2,869
退職給付に係る負債	2,700	2,869
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,700	2,869

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
勤務費用	322百万円	296百万円
利息費用	70	66
期待運用収益	98	105
数理計算上の差異の費用処理額	309	220
過去勤務費用の費用処理額	139	139
確定給付制度に係る退職給付費用	463	338

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
過去勤務費用	139百万円	139百万円
数理計算上の差異	910	81
合計	771	58

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
未認識過去勤務費用	602百万円	463百万円
未認識数理計算上の差異	71	151
合計	672	614

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
債券	67.7%	72.7%
株式	28.5	25.2
その他	3.8	2.0
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6.3%、当連結会計年度5.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）3百万円、当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）3百万円でありま

す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	896百万円	948百万円
税務上の繰越欠損金	105	86
委託研究費損金不算入額	26	15
棚卸資産評価損	147	103
返品調整引当金	40	31
その他	156	328
繰延税金資産小計	1,371	1,511
評価性引当額	181	320
繰延税金資産合計	1,190	1,191
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	62	59
その他有価証券評価差額金	1,232	1,121
その他	47	47
繰延税金負債合計	1,341	1,226
繰延税金負債の純額	150	35
(注) 繰延税金資産の純額および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	250百万円	210百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7	6
固定負債 - 繰延税金負債	407	251

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	30.9%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効税率の	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため注	3.5
住民税均等割等	記を省略しております。	0.8
試験研究費税額控除		3.4
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.0

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、ポリ塩化ビフェニル(PCB)を含有する機器の無害化処理に係る債務を有しております。

また、当社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

専門業者から入手した見積額等によっております。

また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を30年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
期首残高	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	2
その他の増減額(は減少)	-	1
期末残高	3	-

また、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、43百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬製品、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医薬品中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,249	12,551	39,801	25	39,826	-	39,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	289	289	289	-
計	27,249	12,551	39,801	314	40,115	289	39,826
セグメント利益	840	1,437	2,277	10	2,286	-	2,286
セグメント資産	21,643	11,768	33,411	338	33,750	6,688	40,438
その他の項目							
減価償却費	688	808	1,496	9	1,505	-	1,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453	688	1,141	94	1,235	1	1,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2. セグメント資産の調整額6,688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,353百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等 2,664百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,708	13,283	40,991	24	41,015	-	41,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	370	370	370	-
計	27,708	13,283	40,991	393	41,384	370	41,015
セグメント利益	855	2,273	3,129	12	3,141	-	3,141
セグメント資産	21,223	12,812	34,035	439	34,474	6,154	40,628
その他の項目							
減価償却費	692	647	1,339	10	1,349	-	1,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	928	1,181	2,109	134	2,243	14	2,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2. セグメント資産の調整額6,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,520百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等 2,367百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,735	3,762	2,329	39,826

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,506	797	7,303

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	19,274	農薬事業
信越化学工業株式会社	4,402	ファインケミカル事業

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,862	4,164	1,989	41,015

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
7,464	764	8,228

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	19,465	農薬事業
信越化学工業株式会社	4,982	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

（単位：百万円）

	農業事業	ファインケミカル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	649	-	0	649

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）	当連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
1株当たり純資産額	809円61銭	892円77銭
1株当たり当期純利益金額	72円51銭	108円69銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）	当連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,989	2,944
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,989	2,944
期中平均株式数（株）	27,434,679	27,082,598

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	134	136	3.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,040	984	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,940	950	0.8	2020年～2021年
その他有利子負債	3	3	2.0	-
計	3,117	2,072	-	-

(注) 1. その他有利子負債は、連結子会社北興産業(株)の預り保証金であります。

2. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	450	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,306	25,769	33,925	41,015
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,200	3,020	3,238	3,922
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,621	2,163	2,316	2,944
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	59.84	79.85	85.53	108.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.84	20.01	5.68	23.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890	768
受取手形	3,791	3,682
売掛金	2 6,078	2 6,516
商品及び製品	10,371	9,754
仕掛品	337	328
原材料及び貯蔵品	4,509	4,397
前払費用	11	19
未収入金	2 236	2 257
繰延税金資産	244	204
その他	2 34	2 125
流動資産合計	26,502	26,049
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,402	2,573
構築物（純額）	789	755
機械及び装置（純額）	1,662	1,688
車両運搬具（純額）	23	26
工具、器具及び備品（純額）	346	481
土地	980	970
建設仮勘定	6	533
有形固定資産合計	6,207	7,027
無形固定資産		
ソフトウェア	161	88
ソフトウェア仮勘定	46	5
その他	84	44
無形固定資産合計	291	137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,938	4,691
関係会社株式	56	56
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	2 111	2 161
その他	228	222
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	7,121	6,919
固定資産合計	13,619	14,083
資産合計	40,121	40,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	165	-
買掛金	2 5,949	2 4,839
1年内返済予定の長期借入金	1,040	820
未払金	2 1,789	2 1,839
未払法人税等	462	681
未払消費税等	108	240
未払費用	2 3,298	3,145
預り金	2 725	2 667
返品調整引当金	44	35
その他	14	11
流動負債合計	13,594	12,277
固定負債		
長期借入金	1,770	950
退職給付引当金	3,327	3,434
繰延税金負債	201	63
資産除去債務	3	-
その他	118	87
固定負債合計	5,419	4,533
負債合計	19,012	16,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140	133
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	7,180	9,653
利益剰余金合計	13,804	16,270
自己株式	1,310	1,310
株主資本合計	18,316	20,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,792	2,540
評価・換算差額等合計	2,792	2,540
純資産合計	21,108	23,322
負債純資産合計	40,121	40,132

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	1 38,857	1 39,780
売上原価	1 29,247	1 29,506
売上総利益	9,610	10,274
販売費及び一般管理費	1, 2 7,338	1, 2 7,355
営業利益	2,272	2,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 872	1 528
その他	1 517	1 550
営業外収益合計	1,389	1,078
営業外費用		
支払利息	1 61	1 44
その他	51	79
営業外費用合計	112	123
経常利益	3,549	3,875
特別利益		
固定資産処分益	3 18	3 12
受取保険金	69	-
特別利益合計	87	12
特別損失		
固定資産処分損	4 87	4 85
減損損失	0	1
災害による損失	38	21
特別損失合計	126	107
税引前当期純利益	3,510	3,780
法人税、住民税及び事業税	661	949
法人税等調整額	162	13
法人税等合計	824	962
当期純利益	2,686	2,818

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	147	5,680	4,776	11,407
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		7		7	-
剰余金の配当			-				289	289
当期純利益			-				2,686	2,686
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	7	-	2,404	2,397
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	140	5,680	7,180	13,804

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,006	16,222	1,734	1,734	17,956
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		289		-	289
当期純利益		2,686		-	2,686
自己株式の取得	303	303		-	303
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		-	1,058	1,058	1,058
当期変動額合計	303	2,094	1,058	1,058	3,152
当期末残高	1,310	18,316	2,792	2,792	21,108

当事業年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	140	5,680	7,180	13,804
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		7		7	-
剰余金の配当			-				352	352
当期純利益			-				2,818	2,818
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	7	-	2,473	2,466
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	133	5,680	9,653	16,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,310	18,316	2,792	2,792	21,108
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		352		-	352
当期純利益		2,818		-	2,818
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		-	252	252	252
当期変動額合計	0	2,466	252	252	2,214
当期末残高	1,310	20,782	2,540	2,540	23,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)は1998年4月1日以後取得分より、建物附属設備および構築物は2016年4月1日以後取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製商品の返品による損失に備えるため、当社は将来の返品発生見込額に基づく損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべての特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....外貨建金銭債権および金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引および長期借入金

(3) ヘッジ方針

同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司よりの借入に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
	328百万円	323百万円

2 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
短期金銭債権	569百万円	501百万円
長期金銭債権	100	150
短期金銭債務	748	775

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	1,026百万円	1,057百万円
仕入高	2,315	2,432
販売費及び一般管理費	38	48
営業取引以外の取引高	14	18

2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度は74%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
給料・賞与	1,780百万円	1,829百万円
販売促進費	657	682
運賃保管料	921	891
研究開発費	1,493	1,501
減価償却費	214	223
退職給付費用	180	133

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
機械装置及び運搬具売却益	0百万円	1百万円
その他	17	11
計	18	12

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
既存設備撤去費用	45百万円	40百万円
機械装置及び運搬具除却損	22	21
建物及び構築物除却損	19	24
その他	1	1
計	87	85

(有価証券関係)

前事業年度(2017年11月30日現在)

子会社株式および子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式56百万円、子会社出資金1,800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(2018年11月30日現在)

子会社株式および子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式56百万円、子会社出資金1,800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,086百万円	1,119百万円
委託研究費損金不算入額	26	15
棚卸資産評価損	144	100
返品調整引当金	40	31
その他	125	136
繰延税金資産小計	1,421	1,402
評価性引当額	38	34
繰延税金資産合計	1,384	1,367
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	62	59
その他有価証券評価差額金	1,232	1,121
その他	47	47
繰延税金負債合計	1,341	1,226
繰延税金資産の純額	43	141

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	3.6
住民税均等割等	0.9	0.8
試験研究費税額控除	3.8	3.6
その他	1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	25.4

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	2,402	380	21	188	2,573	5,252
構築物	789	74	3	105	755	3,434
機械及び装置	1,662	589	21	542	1,688	14,751
車両運搬具	23	15	0	11	26	160
工具、器具及び備品	346	362	0	227	481	2,441
土地	980	-	10	-	970	-
建設仮勘定	6	2,266	1,740	-	533	-
有形固定資産計	6,207	3,686	1,794	1,072	7,027	26,038
無形固定資産						
特許権	2	1	-	0	2	-
電話加入権	4	-	1 (1)	-	3	-
ソフトウェア	161	66	0	139	88	-
ソフトウェア仮勘定	46	35	76	-	5	-
その他	78	-	-	39	39	-
無形固定資産計	291	102	77	179	137	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	-	-	12
返品調整引当金	129	102	129	102

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL https://www.hokkochem.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）2018年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第68期）（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）2018年2月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第69期第1四半期（自 2017年12月1日 至 2018年2月28日）2018年4月10日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月10日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年2月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年2月1日 至 2018年2月28日）2018年3月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2018年3月1日 至 2018年3月31日）2018年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2018年4月1日 至 2018年4月30日）2018年5月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2018年5月1日 至 2018年5月31日）2018年6月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2018年6月1日 至 2018年6月30日）2018年7月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2018年7月1日 至 2018年7月31日）2018年8月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年2月26日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 田 勝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北興化学工業株式会社の2018年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北興化学工業株式会社が2018年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年2月26日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 田 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。